

令和5年度 第3回松戸市介護保険運営協議会

保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金について

2023 / 10 / 19

介護保険課

高齢者支援課

地域包括ケア推進課

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金

質問No. 3に係る
厚生労働省提出資料

令和4年度予算案（令和3年度当初予算額）：400億円（400億円）

400億円の内訳
・保険者機能強化推進交付金：200億円
・介護保険保険者努力支援交付金：200億円（社会保障の充実分）

趣旨

- 平成29年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組を制度化
- この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための保険者機能強化推進交付金を創設
- 令和2年度においては、公的保険制度における介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより配分基準のメリハリ付けを強化

概要

各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村に対する取組の支援に対し、それぞれ評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を交付する。

- 【主な指標】
- ① PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化
 - ② ケアマネジメントの質の向上
 - ③ 多職種連携による地域ケア会議の活性化
 - ④ 介護予防の推進
 - ⑤ 介護給付適正化事業の推進
 - ⑥ 要介護状態の維持・改善の度合い

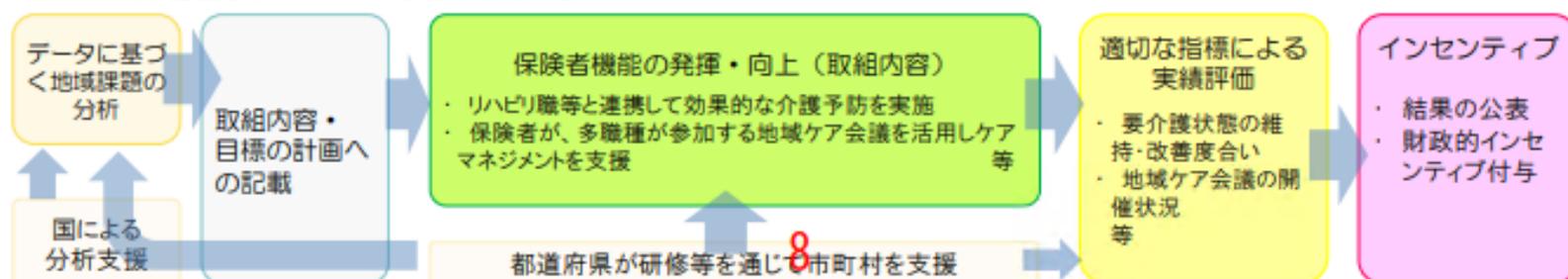
<市町村分>

- 1 配分** 介護保険保険者努力支援交付金200億円のうち190億円程度
保険者機能強化推進交付金200億円のうち190億円程度
- 2 交付対象** 市町村（特別区、広域連合及び一部事務組合を含む。）
- 3 活用方法** 国、都道府県、市町村及び第2号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に充当
なお、交付金は、高齢者の市町村の自立支援・重度化防止等に向けた取組を支援し、一層推進することを趣旨としていることも踏まえ、各保険者は、交付金を活用し、地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業を充実し、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な取組を進めていくことが重要。

<都道府県分>

- 1 配分** 介護保険保険者努力支援交付金200億円のうち10億円程度
保険者機能強化推進交付金200億円のうち10億円程度
- 2 交付対象** 都道府県
- 3 活用方法** 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて市町村を支援する各種事業（市町村に対する研修事業や、リハビリ専門職等の派遣事業等）の事業費に充当。

<参考>平成29年介護保険法改正による保険者機能の強化



令和4年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金 評価指標の結果

本市は下記のように推進交付金960点 支援交付金390点と判定された。

市区町村	第1号被 保険者数	推進交付金				支援交付金			
		I小計	II小計	III小計	得点	I小計	II小計	III小計	得点
松戸市	128,352	75	600	285	960	15	315	60	390
千葉市	254,245	85	520	168	773	20	290	55	365
市川市	105,416	95	430	239	764	25	165	55	245
船橋市	154,607	100	470	235	805	30	300	40	370
柏市	110,994	65	650	203	918	20	405	55	480

※評価指標(上記 I II III)

I PDCAサイクルの活用による保険者機能強化に向けた体制等の構築

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

【配点】 (推進 1,375点/支援 730点)

【全国平均】 (推進 725点/支援 336.6点)

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金 評価指標の結果

得点に至らなかった主な項目は下記の通り

I PDCAサイクルの活用による保険者機能強化に向けた体制等の構築

⑥要介護者等に対するリハビリテーション提供体制に関して分析を踏まえ施策の改善策や目標の見直し等の取り組みを実施しているか。

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議

②地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)一人当たり高齢者数(圏域内の65歳以上高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下

(5) 介護予防・日常生活支援

⑪自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対する評価を実施しているか